

CSR報告書 2022

GROUP OF ASAHI

CSR REPORT

事業所・拠点（国内・海外）

2022年4月1日 現在



国内事業所

① 旭紙業株式会社

設立 1941年5月（創業1911年）
所在地 -1) 本社 東京都港区高輪
-2) 横浜工場 神奈川県横浜市磯子区
-3) 藤枝工場 静岡県藤枝市高柳
事業領域 段ボール及び紙器製造
ペーパー・ハニカム製造

② 東北旭紙業株式会社

設立 1969年4月
所在地 福島県岩瀬郡鏡石町南町
事業領域 段ボール及び紙器製造
ペーパー・ハニカム製造

③ 有限会社アサヒシステム

設立 1988年11月
所在地 東京都港区高輪
事業領域 包装関連商品の販売
及び原材料の販売

④ ヘキサ・ジャパン株式会社

設立 1999年
所在地 東京都港区高輪
事業領域 ペーパー・ハニカム製造
原材料、製品、設備、
部品等の輸出入、国内販売

⑤ 有限会社エーティーエス

設立 1991年2月
所在地 神奈川県横浜市磯子区
事業領域 物流・運搬管理

⑥ 有限会社アサヒインシュランス

設立 1991年3月
所在地 東京都港区高輪
事業領域 保険代理業

海外事業所

⑦ 旭紙業（常熟）有限公司

設立 2005年7月
所在地 中国江蘇省常熟市
事業領域 段ボール及び紙器製造
ペーパー・ハニカム製造

⑧ PT ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX

設立 1992年
所在地 インドネシア ジャカルタ市
事業領域 段ボール及び紙器製造

■ 基本方針

アサヒグループは法令を遵守し、公正、公平な企業活動を通じて株主及び社員とその家族、当社に関係する皆様と地域社会から信頼される企業を目指します。

また、事業活動の展開、環境保全、地域社会の持続的発展に貢献していきます。

■ CSRの取組

管理体制の整備

法令順守、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス規範体制整備

人権の尊重

パワーハラスメント、セクシャルハラスメント等の防止、人権教育、ジェンダーの平等、雇用の多様性を促進、雇用及び職業における差別の撤廃

労働慣行

ワークライフバランス、残業軽減、働きやすさ（働き方改革を推進）、その他福利厚生施設を設置、物流改善（定期物流会議の実施）、定期的な上長教育の実践、社内報の発行、強制労働の禁止、児童労働の禁止、結社の自由と団体交渉権の尊重、メンタルヘルスケア対策の実践、DXへの取組

環境への取組

ISO 14001、FSC[®]（森林認証）等 外部認証の取得継続、廃プラスチック・廃液処理、自然エネルギー、リサイクル、省エネルギー、ISO 18001への取組

安全衛生・安心への取組

安全な製品の提供（FSC[®]等）、より良いサービスの提供、持続可能な商品の開発、労働安全活動の実践

危機管理の徹底

BCP（事業継続計画）対策、情報管理規定の見直しと徹底、災害協力協定の締結と推進、感染防止対策の徹底

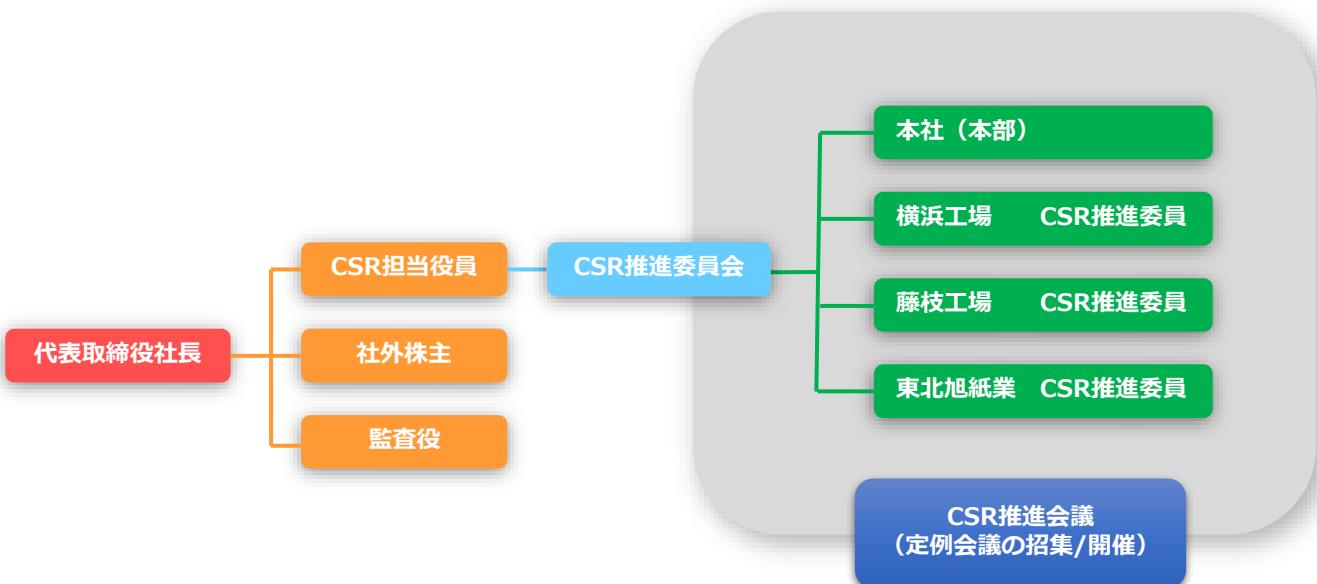
地域・社会への貢献

各拠点、グループ企業における社会貢献活動を推進、地域での信頼関係の構築

S D Gsへの取組

CSRを取り組む中で持続可能な社会貢献を推進し、今までに無かったイノベーションやパートナーシップを構築
2025年カーボンニュートラルに向けて当社独自の取組を開始

CSR推進体制



1 管理体制の整備



私たちは、持続的な企業価値の向上とお客様や社会からの信頼性向上のため、法規制のルールに則り、実効性のある体制の下で、公正性を確保し、コーポレートガバナンスの強化を推進してまいります。

- 内部通報制度の制定（2019年4月）
- コンプライアンス教育
全社員に対し、年間2回以上のコンプライアンス教育を実施しています。
- コーポレートガバナンス強化
当社の企業理念・CSRの基本方針に則り、客観性と透明性の高い経営を実施していきます。
- 組織として全体最適を目指したチームワークの促進

2 人権の尊重

私たちは基本的人権を尊重し、差別のない、明るく健康的で公正な職場つくりを目指します。

- ハラスメント（セクハラ・パワハラなど）相談窓口を全事業所に設置（2018年11月）

⇒相談員には年に1度の教育を実施
- 私たちは、全てに与えられた権利を尊重し、非人道的な扱いを行いません。
- 管理職・職場のリーダーに向けた定期的なハラスメント教育を実施
- 職場におけるハラスメントアンケート実施
- メンタルヘルス面談、ハラスメント面談の定期実施
- 雇用及び職業における差別の撤廃（従業員教育による理解度の向上）



ハラスメント相談窓口案内

3 労 働 慣 行

社員が生き生きと働くことができる職場環境づくりを目指し、継続的な教育プログラムの下、豊かで個性的な人材を育みます。

また、取引の公平性・透明性を徹底します。

- 安全で衛生的な職場環境の提供
- 当グループは全社員を対象に年1回インフルエンザ予防接種、定期健康診断を実施
- 夏季の暑さ対策（冷水、塩飴、力キ氷を配布、工場内スポットクーラーエリアの拡大）
- CSR調達ガイドラインの制定（2022年度）
- 健康経営優良法人認定への取組を各事業所で推進中
⇒ 本社 2021年8月 銀の認定証を取得
（東北・横浜・藤枝は2022年取得予定）
- 研修所の整備（栃木県那須町）
- 社内報を発行（2020年1月より開始、月1回）
- 横浜工場に物流管理室を新設（2020年4月）
- 受動喫煙対策として厚労省技術的基準対応喫煙ルームを設置（2020年5月 本社内）
- 藤枝工場に物流倉庫を設置（2021年4月）
- 横浜工場・東北旭紙業に高所作業車を導入
- 全社においてDXへの取組を開始（2021年4月～）
- 若年労働及び強制労働の厳禁
⇒ 上長教育などを通して従業員に徹底



健康優良企業 銀の認定証
(本社)



東北旭紙業 工場



冷房完備 休憩室
(東北旭紙業)



高所作業車



那須研修所



喫煙ルーム (本社)

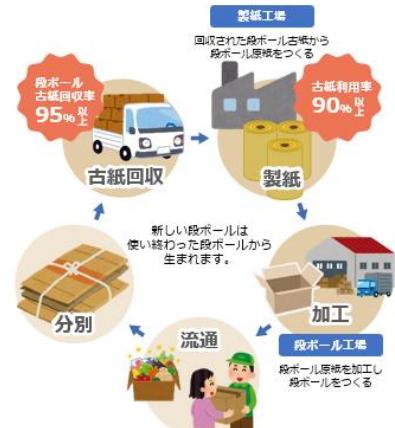


社内報

4 環境への取組

アサヒグループは、地球温暖化防止、持続可能な資源循環の促進、可能な限り再生可能エネルギーを自社で生産し活用する事の3点を重要な取組課題とし、その取組を継続してまいります。

- 国内全製造拠点での太陽光発電設備の設置（自社使用電力として）
- FSC[®](CoC) 認証の取得（2017年から継続中、2021年更新審査に合格）
⇒2021年度のFSC製品要求は2017年度から毎年150%以上増加
- FSC認証の維持・継続とほぼ100%に迫るFSC認証紙（材料）の使用
- 段ボール・古紙及び化成品のリサイクルシステムの確立
- 環境負荷・省エネ活動の実施
⇒低燃費車の導入、納品トラックの効率的な配送による便数削減を継続中
- 東北旭紙業に自社エネルギー第2基太陽光発電を導入（2022年完成予定）



段ボールのリサイクルシステム



ISO9001, ISO14001



FSC-CoC認証



横浜工場 太陽光発電設備

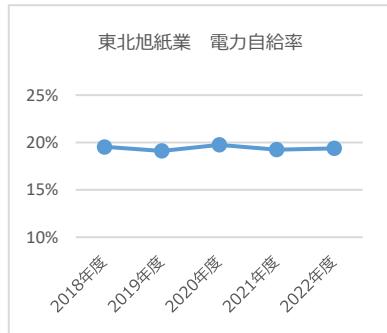


東北旭紙業 太陽光発電設備



藤枝工場 太陽光発電設備

自社生産の再生可能エネルギーによる当社電力自給率



5 危機管理の徹底

私たちは、今後、長きにわたって事業を継続していくために、持続可能なBCP体制を維持し、継続的にアップデートを行っていきます。

- BCP(事業継続計画)マニュアルの随時アップデート（2020年度 新たに感染症対策を追記、2022年4月 第6版 更新）
- 災害用備蓄品の完備（定期的に内容アップデート）
- 機密情報管理規定の遵守
- 情報セキュリティのアップデートを推進
- 継続的に実施する避難訓練・消防訓練（事業所ごとに実施中）
- 安否確認システム「きずなネット」の採用（2019年1月から）
⇒会社と従業員（またはその家族）とが双方向に利用可能
- 工場内録画機能付カメラの設置（東北旭紙業 2021年 設置、横浜・藤枝工場 2022年 設置予定）

[きずなネットの概要]



BCP (事業継続計画)



避難訓練・消防訓練
(横浜工場)



災害用備蓄品



防災用ヘルメット、AED

従業員携帯カード		旭紙業株式会社
所在地	〒108-0074 東京都港区高輪4丁目1番32	
電話番号	03-3643-7991	Email : head_office@asahikohgyo.co.jp
本人情報		
氏名	田中 太郎	
住所	東京都港区高輪4-11-32	
携帯TEL	090-XXXX-XXXX	
生年月日	1990年1月1日	
自宅TEL	03-XXXX-XXXX	

従業員携帯カード



避難訓練・消防訓練
(藤枝工場)



防災訓練・AED講習会
(本社)



防災訓練・救命講習会
(藤枝工場)

6 安全衛生・安心への取組

- 安全・衛生活動
 - ⇒事業所ごとの委員会活動、年2回の発表会を開催
- 従業員及びお客様に工場への入場規定の強化（服装）
- 全社QA, QE活動毎月実施
- 施設バリアフリー対応促進⇒ユニバーサルデザインの導入
- 安全環境アセスメントの推進
- 全営業車にドライブレコーダー導入（2018年12月）
- 全事業所にiFaceScanner（AI顔認証、勤怠管理、検温、マスク着用の有無）を設置
- 感染症対策商品の開発・販売



横浜工場事務所棟 バリアフリートイレ



ドライブレコーダー



iFaceScanner



横浜工場事務所棟 来客用エントランス
(手指消毒液、非接触体温計)



飛沫感染防止用衝立



段ボールベッド



シックイパーテーション

7 地域・社会への貢献

私たちは、地域の皆様とのコミュニケーションや社会貢献活動を通じて、地域社会との共生をはかっていきます。

■周辺の自治体との災害協力協定の締結

- ・鏡石町（福島県）

- ・港区（東京都）

- ・磯子区（神奈川県横浜市）

- ・藤枝市（静岡県）

■グループ所有施設を地域へ開放（テニスコート・フットサル場など）

■地域のスポーツ大会に参加

■社会科見学の一環として工場見学の受け入れ

■地域アドプト活動の推進

- ・港区アドプト・プログラム（東京都）

- ・藤枝市まち美化里親制度（静岡県）



災害協定の締結（鏡石町）2017年8月



東北旭紙業 フットサル場



小学生向け工場見学の実施



港区クリーンアップキャンペーン参加



藤枝総合運動公園美化活動参加



地域アドプト活動（東北旭紙業）



県民スポーツ大会参加（東北旭紙業）

8 SDGsへの取組

SDGs（Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標）とは、2015年9月国連総会で採択された2016年から2030年までの国際目標です。

環境・安全・健康・雇用など世界が直面するさまざまな課題に対し、17の目標と169のターゲットからなるものです。当社はCSRを取り組む中で、関連するSDGs目標とを結びつけ、持続可能な社会貢献を推進いたします。



■ 2020～2021年度 SDGs取組目標に対するレビュー

重要課題	目標値と期限	結果	評価
環境に優しい製品開発 12 13 15	5件以上の新規開発（全社合計）	飛沫防止衝立・ラミネート付ワクチン接種用衝立 段ボール・ペーパーハニカム簡易ベッド各種 CO2排出量が少ない緩衝材を使った輸送箱 漆喰パーテーション各種 等々	○
管理職(※指導的立場にある従業員)に占める女性の人員増加 ※当社では主任・班長以上とする 3 4 5 8	毎年2名以上の新規増加（全社合計）	2020年度：新規女性管理職者 3名 2021年度：新規女性管理職者 0名	△
障がい者雇用率の増加 3 5 8	全事業所 各2.3%以上	3事業所が達成	○
育児休業制度の利用者数増加 3 8 12	全事業所合計 年間3名以上の制度利用	2020年度：6名 2021年度：3名	○
廃プラスチックに対する取り組み 13 14 15	① エコバック、シェアバッグの積極的利用	事業所間に多少の温度差がある	△
	② マイカップ使用の推進	同上	△
	③ ペットボトルキャップの回収	3事業所で取組中	△
共有インフラの活用 9 11 13	全製品輸送用トラック積載率の向上 ※前年度比 積載積載単価0.5円以上の減少 (全社合計)	2020年度 達成 2021年度 達成	◎
二酸化炭素排出量の削減 7 9 13 17	2019年度比 1%削減	横浜工場 ○ 東北旭紙業 × 藤枝工場 ○ 旭紙業 ×	△
救命講習受講者の拡大 3 8	普通救命講習を受講（各事業所2名以上）	東北旭紙業のみ達成	△
感染症に対する取組 3 8 11 12	当社BCP(事業継続計画)において新たに感染症対策と運用規定を追記し運用する(当社独自の感染症拡大防止策として規定を定め、フロー図を作成)	BCPマニュアル第6版(2022年4月)で改定	○

■ 2022年度 SDG s 取組目標に対する計画・目標

重要課題	目標値と期限	背景と詳細	対象事業所・部署	関連するSDGs目標
環境に優しい製品開発	5件以上の新規開発 (全社合計)	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、飛沫感染防止衝立、入休休ムに伴いビデオ会議を開発。(2020年5月) これに倣い、当社の製造製品(ダブルホール、ハーフホール)を使った製品を開発する。	全事業所	 
管理職(※指導的立場にある従業員)に占める女性の人員増加 ※当社では主任以上とする	毎年2名以上の新規増加 (全社合計)	男女雇用機会均等法に則り、またダイバーシティ経営を推進する意味から、指導的立場にある女性従業員の増加は不可欠である。	全事業所	  
障がい者雇用率の増加	全事業所2.3%以上	民間企業における障がい者の雇用率2.3%以上(2021年4月以降)を見据え、どの事業所においても達成することが望ましい。	全事業所	 
育児休業制度の利用者数増加	2019年度に比べ利用者が増加	従業員には制度を正しく理解してもらい、利用を促進していく。	全事業所	 
廃プラスチックへの取組	①エコパック、シェアパックの積極的利用	昨今、廃プラスチックへの取組は世界的な流れであり、個人ができる小さな取組を継続して行う事に意義がある。	全事業所	 
	②マイカップ使用の促進			
	③ペットボトルキャップの回収			
共有インフラの活用	同業他社の所有するトラックの継続利用、または製紙会社などの帰り便の継続利用⇒2022年までに全製品輸送トラック数の10%超を達成	トラックの数が減少→環境負荷減少・二酸化炭素排出量の減少→地域社会への貢献・安心・安全な社会へ	東北旭紙業 横浜工場 藤枝工場	 
二酸化炭素排出量の削減	製品出荷用トラックの平米あたりの積載率の向上⇒東北旭紙業、横浜工場、藤枝工場の各事業所ごとに数値を設定 東北旭紙業 前年比 -0.3円/m ³ 横浜工場 前年比 -2.1円/m ³ 藤枝工場 前年比 -0.04円/m ³	庸車を含めた製品出荷用トラック数の削減を実施し、更に二酸化炭素排出量削減を行う。	東北旭紙業 横浜工場 藤枝工場	   
救命講習受講者の拡大	普通救命講習を受講する。 各事業所2名以上	当社全事業所にAEDが設置されているが、多くの従業員がその機能を理解し、使用できなければ、緊急時にそれを必要としている方々を助けることはできない。定期的な実地教育が必要。	全事業所	 
感染症に対する取組	当社BCP(事業継続計画)において新たに感染症対策と運用規定を追記(当社独自の感染症拡大防止策として規定を決め、フロー図を作成)	当社独自の実効性のある対策と規定が求められている。	全社BCP委員会	  



アサヒグループ[®]

旭紙業株式会社

東北旭紙業株式会社

有限会社アサヒシステム

ヘキサ・ジャパン株式会社

旭紙業（常熟）有限公司

PT OAJ



<https://asahishigyo.co.jp/>